

地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)支給申請書

計画書認定番号第 号に係る第 期の助成金の支給を申請します。

令和 9 年 11 月 1 日

沖縄労働局長 殿

労働局
受理印

1 申請者	(1) 事業主	ほうじんめい 法人名 株式会社 ○○システム (※個人事業の場合、屋号等を記入して下さい。) フリガナ 役職・代表者氏名 代表取締役 △△太郎 (※個人事業の場合、事業主の氏名を記入して下さい。) 主たる事業所の所在地 〒 — 電話番号 () 沖縄県那覇市おもろまち〇丁目〇番地〇号													
	(2) 代理人・社会保険労務士 (申請者が代理人又は社会保険 労務士の場合のみ記入)	フリガナ 氏 名 所在地 〒 — 電話番号 ()													
2 設置・整備 に係る事業所	(1) 名称	株式会社 ○○システム													
	(2) 所在地	〒 904-XXXX 電話番号 098(XX)XXXX 沖縄県那覇市おもろまち〇丁目〇番地〇号													
	(3) 雇用保険適用事業所番号	4	7	0	2	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 労働保険番号	4	7	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 設置・整備費用	2,500 万円													
	(6) 沖縄助成金対象者数	3 人 (うち新規学卒者数 1 人)													
3 算定期間内の賃金支払額	(1) 対象者 番号	(2) 氏名	(3) 算定期間内の 賃金支払額				労働局記入欄								
							新卒	正規	(3)×④						
		○○ 一郎	1,800,000 円												
		○○ 華	1,200,000 円												
		○○ 大介	1,200,000 円												
		○○ 桃子	1,500,000 円												
			円												
			円												
			円												
			円												

(裏面に続く)

処理欄 (労働局記入欄)	前年度の賃金総額	前年度の1ヶ月平均被保険者数	平均賃金額	基準賃金額				
	①基準賃金額×助成率	②最高日額×165	③最高日額×日数×330/365	④ ①～③の最少数額				
	円	円	円	円				
	⑤対象者((3)×④の者)	⑥ ④の額×⑤の人数	⑦ ⑤以外の(3)の合計	⑧合計(⑥+⑦)				
	人	円	円	円				
	計画書認定番号	完了届受理日	算定期間	優良事業主				
	第 号	令和 年 月 日	第 期	□該当する □該当しない				
	支給決定年月日		支給決定番号		支給決定額			
	令和 年 月 日		第 号		円			
	局長	部長	課長	課長補佐	担当官	係長	担当	

4 起算日		令和 9 年 3 月 31 日	
5 算定期間		令和 9 年 4 月 1 日 ～ 令和 9 年 9 月 31 日	
6 定着指導措置の実績	定着指導責任者	フリガナ氏名 労働 △△ (任命日 7 年 4 月 1 日)	
	実施日及び取組の内容	R8年9月8日	全ての従業員に対して、定着指導責任者と個別面談を実施。
		R9年2月1日	キャリアアップ制度、メンター制度を導入し、就業規則に記載。また、就業規則を全従業員に説明した。
		R9年3月4日	全ての従業員を対象に研修を実施。 (外部講師を招き「情報技術研修」を実施)
		R9年5月9日	全ての従業員を対象に定着指導責任者と個別面談を実施。
		年 月 日	
		年 月 日	
7 雇用保険被保険者数 ※第3期支給申請時のみ記入		第1期支給期間初日時点	人
		第3期支給期間初日時点	人
8 対象労働者数 ※第3期支給申請時のみ記入		第1期支給期間初日時点	人
		第3期支給期間初日時点	人

~~~~~地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進コース）支給申請書の記入について~~~~~

1 申請者

- (1) 法人事業主の法人名、役職・代表者氏名（個人事業主の場合は、屋号等、事業主氏名）、主たる事業所の所在地を記入して下さい。
- (2) 代理人が本計画書を提出する場合は、代理人の氏名、所在地を、社会保険労務士法施行規則第16条第2項又は第16条の3の規定に基づき社会保険労務士が本計画書を提出する場合は、「提出代行者」又は「事務代理者」と記載の上、社会保険労務士の氏名、所在地を記入して下さい。

2 設置・整備に係る事業所

- (1) 本助成金の対象となる事業所の名称を記入して下さい。
- (2) 事業所の所在地を記入して下さい。
- (3) 事業所の雇用保険適用事業所番号を記入して下さい。
- (4) 事業所の労働保険番号を記入して下さい。
- (5) 計画日から完了日までの間に引渡し及び支払いが行われた設置・整備の費用の額を記入して下さい。ここでいう「計画日」とは、計画書認定通知書に記載されている計画日を指します。
- (6) 計画日から完了日までに雇い入れた沖縄助成金対象者の数を記入して下さい。

3 算定期間内の支払賃金

沖縄助成金対象者が9人を超える場合は、別の支給申請書の用紙の1(1)、3の欄に必要事項を記入の上、続紙として併せて提出して下さい。

- (1) 労働者認定通知書の雇入れ労働者の番号を記入して下さい。
- (2) 沖縄助成金対象者の氏名を記入して下さい。
- (3) 完了日（賃金締切日が定められている場合は、完了日以後最初の賃金締切日の翌日）から起算して6ヶ月毎に区切った期間内に沖縄助成金対象者に支払った賃金の総額を記入して下さい。

4 起算日

申請資格確認通知書に記載されている起算日を記入して下さい。

5 算定期間

本申請に係る支給額の算定対象となる期間(起算日から起算して6月ごとに区切った期間)の年月日を記入して下さい。

6 定着指導措置の実績

- (1) 雇い入れた求職者の職場定着を図るため任命した年月日及び定着指導責任者の氏名を記入して下さい。
- (2) 定着支援措置の内容について、詳細に記載して下さい。なお、書ききれない場合は、任意の用紙に記載し、申請様式とともに提出して下さい。

7 雇用保険被保険者数

第1期及び第3期の算定期間の初日における事業所の雇用保険被保険者数を記入してください。

8 対象労働者数

第1期及び第3期の支給期間の初日における事業所の対象労働者数を記入してください。